

横浜市自治会関連団体に対する報償費等の支出額推移(抄) 平成20年7月24日 岸根 正次  
直近分のみ掲載

年度	市連会		区連会		地区連会		自治会	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
18	補助金							
	1,850,000 (3,800,000)				50,000+170/世帯		700/世帯	
	団体運営費	加入・連携 促進事業費	事務局 外部化費	補助率3分の1。 新設、分離独立の場 合「対象月数/12」。		補助率3分の1。 防犯灯・2,200/灯 新設、分離独立の場 合「対象月数/12」。		
1,100,000	750,000	1,950,000						
19	1,850,000 (5,150,000~5,550,000)				50,000+170/世帯		700/世帯	
	1,100,000	750,000 (加入・参 加、連携促 進事業費)	新規実施 3,700,000 継続2年目 3,300,000	補助率3分の1。 新設、分離独立の場 合「対象月数/12」。		補助率3分の1。 防犯灯・2,200/灯 新設、分離独立の場 合「対象月数/12」。		
20	2,000,000 (3,750,000)				50,000+170/世帯		700/世帯	
	1,100,000	900,000 (加入・活 性化促進事 業費)	1,750,000	補助率3分の1。 新設、分離独立の場 合「対象月数/12」。 基礎的支援費(上限 12万円・補助率3分 の3)を新設。		補助率3分の1。 防犯灯・2,200/灯 新設、分離独立の場 合「対象月数/12」。		
	補助対象経費							
会議費、研修 費、アルバイト 人件費、会 費及び負担 金、事務費、 委託費(新) 等	加入促進チ ラシ作成 費、活動内 容PR費、 HP作成 費、シンポ 開催費、市 民活動団体 との連携促 進事業費、 委託費 (新)等	家賃、人件 費、備品等購 入費、備品等 借上げ費、事 務費、委託費 (新)等	対象団体が実施する公益的活動(環境美 化、防災・防犯、社会教育、レクリエーショ ン、福利厚生、文化活動、広報活動等)に係 る経費、他団体が実施する事業への協賛金・ 負担金、各種団体への会費・分担金、研修費、 人件費、会議費、会館維持費、事務費、委託 費(新)等					

(注) 1. 地区連会、自治会の金額表示：左～均等割額 右～世帯数割額。なお、地区連会に対しては、  
昭35～45年、世帯数割に加えて傘下自治会数割が設けられていたが、表記省略。

2. 世帯数の算定基準：平成17年迄～広報配布対象世帯 平成18年以降～団体加入世帯。